

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八五年春季闘争

6 同盟の賃金闘争

第三回中央闘争委員会具体的戦術決定

同盟の八五賃闘は、一月末の海員組合の要求提出を皮切りに石油同盟の二月二八日の要求提出につづいて造船重機労連が三月六日、電力労連が八日、交通労連が二日、全炭鉱が一三日にいったん要求を提出、ゼンセン同盟の傘下各単組は八日までに要求提出を終了した。また、全金同盟、自動車労連、全化同盟、一般同盟各組合は一五日までに要求提出を終え、三月中旬までに同盟傘下の多くの産別・単組は要求提出を完了した。各組合の要求は同盟の七%基準をふまえ、格差是正分を盛り込むなど、それぞれの実情をふまえた要求が提出されているのが特徴であった。

こうしたなかで、同盟は三月一四日、第三回中央闘争委員会を開催し、八五賃闘の突破口を切り開く先行四四三組合の確認をするとともに、四月一〇日を中心とする今賃闘最大のヤマ場に結集する組合の自決態勢を固め、高額相場を確定していくこと、など五項目にわたる確認をおこなった。確認事項はつぎのとおり。

【第三回中央闘争委員会確認事項(一部)】

一 同盟傘下の各組合は、七%を基準とする要求提出を進めており、八五賃闘は本格的段階をむかえた。景気も企業業績も、全体として顕著な拡大をつづけており、情勢はわれわれに有利である。すでに確定した戦術配置にしたがい、組織の総力を結集して要求の貫徹を期して闘い抜く。

二 八五賃闘の突破口を切り開く先行四四三組合(三月一四日現在)の役割は重要である。先行組合は、各産別の指導のもとに、強力な団体交渉を積みあげ、四月四日までに妥結、ないし妥結に値する回答を引き出し、高額先行相場を形成する。

三 四月一〇日を中心とする今賃闘最大の山場に結集する組合は、先行相場を引きつぎ、自決体制を一層強め、相乗効果を最大限に発揮し、高額相場を確定する。

四 八五賃金闘争連絡会を構成する労働四団体、全民労協は、三月二二日の政労交渉において政府に対し、人勧、仲裁の早期完全実施、減税要求の実現、時短、中小企業労働者対策の促進を強く要求する。

五 三月二二日に開催する八五賃金闘争連絡会の「政策制度実現代表者集会」「闘う八五賃上げ要求実現総決起集会」、四月五日に開催する「同盟八五賃上げ要求貫徹中央総決起集会」を成功させる。

四月に入り、ゼンセン同盟をはじめとする各産別は最終的な闘争戦術の決定を進めていった。そうしたなか、同盟は四月五日、日比谷野外音楽堂において「七%賃上げ完全獲得に向け総力を結集しよう」をメインスローガンに、約一万人の組合員を集め、中央総決起集会を開催した。集会は宇佐美会長が主催者を代表しあいさつをおこない、「先行組合は高水準の相場を形成し、今次賃闘の突破口を切り開いた。われわれは、四月第二週のヤマ場にこの先行組合の成果をふまえ、高額相場を確立し、これを後段の闘いに結びつけていくことが重要である。そのため態勢を一層強化し、最善の努力を傾注するよう」、訴えた。

三四組合が二四時間以上のストに突入

四月一〇日の民間大手の集中回答後、春闘は後段に入った。同盟系の多くの組合も高額回答を引き出すため、精力的に交渉を展開し、実力行使に突入する組合も増え始めた。同盟中闘事務局の集約によれば、四月一九日までに二四時間以上の全面ストライキに入った組合は三四組合、参加三〇〇七人(前年同時期、一三組合、一三七七人)で前年より増加していることが特徴であった。内訳はゼンセン同盟三一組合二六二三人、全金同盟は一組合一七五人、交通労連一組合二三人、一般同盟一組合一八六人である。同盟の争議支援対策委員会は、関係産別、地方同盟の協力を得て、ストに入った組合にたいし、支援オルグ、陣中見舞をおこなった。

八五賃闘最終集計加重五・〇〇%

四月二五日同盟中闘事務局が発表した回答・妥結状況によれば、一四七七組合(一一二万人)が妥結、この平均は単純九一八五円、五・一五%、加重一万一六六円、五・〇三%であった。これに回答組合を加えた集計では、一七四八組合が単純平均八九八〇円、四・九七%、加重一万七六円、四・九九%とほぼ五%の水準に達した。妥結の内訳を規模別にみると、金額では一〇〇〇人以上の大規模組合がもっとも高くなっているが、率では三〇〇~九九九人の中規模がもっとも高く、また三〇〇人未満の小規模も健闘している。この妥結水準を前年の連休前の集計と比較すると、妥結組合は昨年より二四九組合少なく、また加重平均での金額、率は一三六一円、〇・五ポイント上回った。

同盟中闘委による八五賃闘最終妥結結果

集約によれば、五月三一日現在で、二八一五組合の妥結水準は加重平均一万〇一八円、五・〇一%で、前年を率で〇・五ポイント上回った。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始